平成23年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名　菊水電子工業株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6912　　URL　http://www.kikusui.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　小林　一夫
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役管理本部長　(氏名)　齋藤　士郎　(TEL)045(593)0200
四半期報告書提出予定日　平成22年8月9日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1．平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,433	75.1	150	－	156	－	144	－
22年3月期第1四半期	818	△56.3	△285	－	△279	－	△350	－

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	16.51	－
22年3月期第1四半期	△37.83	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,707	6,820	77.9	772.73
22年3月期	8,538	6,796	79.1	769.67

(参考)自己資本　23年3月期第1四半期　6,779百万円　22年3月期　6,755百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	－	0.00	－	8.00	8.00
23年3月期	－				
23年3月期(予想)		0.00	－	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有

3．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	57.2	280	－	280	－	280	－	31.90
通期	6,000	23.1	570	－	570	－	550	－	62.67

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　―社　（社名）　、除外　―社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有

②　①以外の変更　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	9,900,000株	22年3月期	9,900,000株
②　期末自己株式数	23年3月期1Q	1,126,142株	22年3月期	1,122,573株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	8,776,513株	22年3月期1Q	9,263,715株

※　四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3

２．その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4

３．四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における我が国経済は、景気対策効果や輸出の好調により景気回復の動きが見られましたが、ギリシャ危機や円高などの懸念等から先行きの不透明感が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても環境・エネルギー関連を中心とした市場において改善の動きは見られました。

このような状況のもと、当社グループは、環境・エネルギー関連市場に積極的なソリューション営業活動を展開し、競争力の強化を図り、さらに原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は14億３千３百万円(前年同四半期比75.1％増)、営業利益は１億５千万円(前年同四半期は２億８千５百万円の営業損失)、経常利益は１億５千６百万円(前年同四半期は２億７千９百万円の経常損失)、四半期純利益は１億４千４百万円(前年同四半期は３億５千万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがいまして、セグメント情報は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

生産調整による設備凍結が続いていたなか、環境・エネルギー市場を中心とした電子部品や太陽光発電の増産投資により、安全関連機器に動きが見られ、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は３億５千３百万円(前年同四半期比65.6％増)となりました。

《電源機器群》

電子部品や産業機器など多くのユーザーにおいて続いていた生産調整による設備投資抑制が緩和され、汎用性の高い電源機器全般で動きが見られました。また、環境関連市場において自動車の評価設備に交流電源と電子負荷装置の設備投資に動きが見られたことから、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は10億５百万円(前年同四半期比84.1％増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は、７千５百万円(前年同四半期比26.3％増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

海外では、各国政府主導による新エネルギー及び省エネルギー関連市場へのマーケティング活動を強化した結果、前年同四半期実績を上回る結果となりました。また、アジア市場におきましては電子部品の増産投資により安全関連機器や直流電源などの汎用製品に動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は４億５千２百万円(前年同四半期比117.7％増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金並びにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ１億６千９百万円増加し、87億７百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ１億４千４百万円増加し、18億８千６百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当により減少したものの、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ２千４百万円増加し、68億２千万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ１億５千７百万円(11.5%)増加し、15億２千９百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ･フロー）

営業活動によるキャッシュ･フローは、２億３千３百万円(前年同四半期は４千３百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益１億４千６百万円の計上及び売上債権の減少額１億５千３百万円、仕入債務の増加額１億７千８百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額２億２千１百万円及び事業構造改善費用の支払額７千万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ･フロー）

投資活動によるキャッシュ･フローは、△１千１百万円(前年同四半期は△８百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出１千万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ･フロー）

財務活動によるキャッシュ･フローは、△６千１百万円(前年同四半期は△１億１千８百万円)となりました。これは、配当金の支払額５千９百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年３月期第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 22 年５月 14 日に「平成 22 年３月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,275	1,280,048
受取手形及び売掛金	1,351,506	1,505,925
有価証券	101,070	100,040
商品及び製品	346,319	285,014
仕掛品	346,186	245,433
原材料及び貯蔵品	465,712	405,401
その他	125,192	102,279
貸倒引当金	△315	△472
流動資産合計	4,172,947	3,923,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	741,270	757,778
土地	1,733,096	1,733,096
その他（純額）	210,173	207,780
有形固定資産合計	2,684,540	2,698,655
無形固定資産	48,651	42,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,544	1,261,344
その他	622,972	614,440
貸倒引当金	△2,015	△2,016
投資その他の資産合計	1,801,501	1,873,768
固定資産合計	4,534,693	4,614,616
資産合計	8,707,640	8,538,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,912	515,676
未払法人税等	5,241	26,169
賞与引当金	131,374	80,871
製品保証引当金	19,880	19,684
その他	269,876	299,317
流動負債合計	1,114,284	941,717
固定負債		
退職給付引当金	162,473	170,346
役員退職慰労引当金	7,469	7,369
その他	602,489	622,522
固定負債合計	772,431	800,239
負債合計	1,886,716	1,741,957

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	2,332,930	2,258,273
自己株式	△481,812	△480,308
株主資本合計	6,790,016	6,716,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,568	66,351
為替換算調整勘定	△28,757	△27,497
評価・換算差額等合計	△10,189	38,854
少数株主持分	41,097	40,613
純資産合計	6,820,924	6,796,330
負債純資産合計	8,707,640	8,538,287

（2）四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	818,834	1,433,706
売上原価	500,277	701,449
売上総利益	318,557	732,256
販売費及び一般管理費	604,456	581,426
営業利益又は営業損失（△）	△285,899	150,829
営業外収益		
受取利息	765	451
受取配当金	7,090	9,979
その他	2,732	1,590
営業外収益合計	10,588	12,021
営業外費用		
支払利息	1,470	1,050
売上割引	2,096	3,826
その他	794	1,409
営業外費用合計	4,361	6,285
経常利益又は経常損失（△）	△279,672	156,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,899	141
賞与引当金戻入額	24,695	－
製品保証引当金戻入額	4,314	－
固定資産売却益	480	151
特別利益合計	31,391	293
特別損失		
固定資産売却損	438	－
固定資産除却損	257	－
減損損失	10,148	－
投資有価証券評価損	－	10,101
事業構造改善引当金繰入額	90,000	－
特別損失合計	100,844	10,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△349,126	146,757
法人税等	845	1,396
少数株主損益調整前四半期純利益	－	145,360
少数株主利益	465	484
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△350,437	144,876

(3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△349,126	146,757
減価償却費	47,376	40,769
減損損失	10,148	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,899	△141
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,756	△7,873
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	100	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,180	50,503
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,861	196
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	90,000	－
受取利息及び受取配当金	△7,911	△10,776
支払利息	3,566	4,876
投資有価証券評価損益（△は益）	－	10,101
売上債権の増減額（△は増加）	387,473	153,396
たな卸資産の増減額（△は増加）	37,379	△221,889
仕入債務の増減額（△は減少）	△195,710	178,227
その他	△1,841	△25,993
小計	47,119	318,253
利息及び配当金の受取額	7,190	10,391
利息の支払額	△7,519	△9,585
法人税等の支払額	△2,816	△15,266
事業構造改善費用の支払額	－	△70,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,972	233,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,439	△10,727
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
その他	△3,924	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,963	△11,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,729	△1,503
配当金の支払額	△115,259	△59,387
その他	△590	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,580	△61,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,653	△2,621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,917	157,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,296	1,372,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,379	1,529,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがいまして、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

（単位：千円）

	北　　米	ア　ジ　ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	29,469	161,047	16,561	912	207,991
連結売上高	－	－	－	－	818,834
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.6％	19.7％	2.0％	0.1％	25.4％

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（1）北　　米 …… 米国・カナダ

（2）ア　ジ　ア …… 中国・香港・韓国・台湾

（3）ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス

（4）その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

３．海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。